

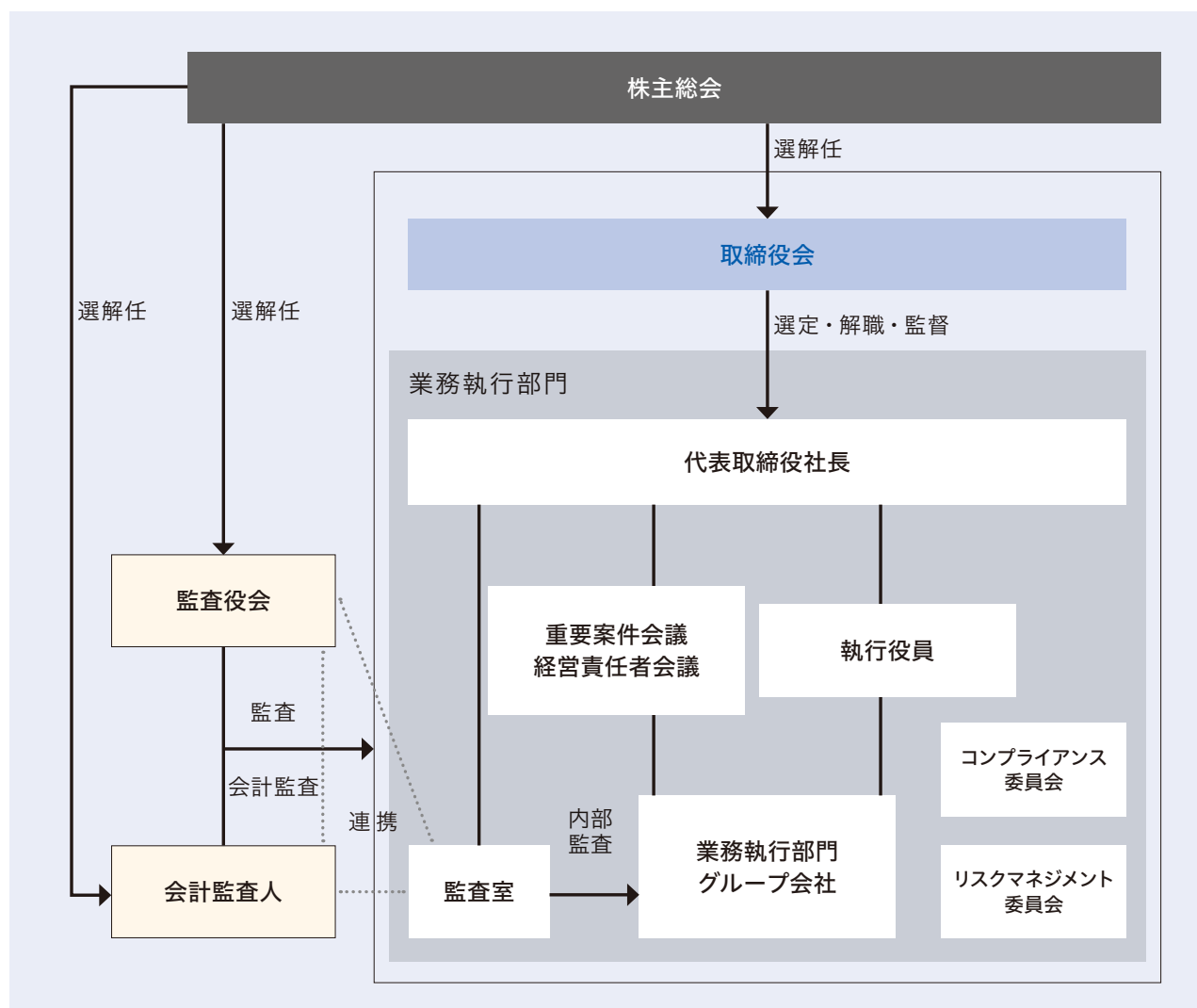
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

阪神高速グループでは、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つとして位置付けています。具体的には、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

〈ガバナンス体制図〉



取締役会

阪神高速道路(株)の取締役会は、原則として毎月1回開催され、法令および定款に規定するもののほか、経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督を担っています。

また、代表取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会において選任された執行役員(取締役による兼務を含む)が業務を分担管理しています。

監査役会

阪神高速道路(株)は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されています。

監査役は、取締役会出席、報告聴取などにより、取締役の職務執行の監査を行い、監査役会に監査結果を報告しています。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の方針・計画、監査報告の作成、会計監査人の選任などの監査業務に関する事項を審議のうえ決定し、監査の実施状況などに関する情報共有および意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役の選任および活動状況

さらなる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役が選任され、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

社外取締役は、独立した立場から、企業経営の豊富な経験を活かし、取締役会などでの意見交換を通じて、事業運営全般を監視・監督しています。

また、社外監査役は、会社全体の業務の適正性を確保するという観点から、社外における豊富な実務経験や見識を活かし、監査業務を行っています。

内部統制システム

経営の健全性、効率性および透明性を確保するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」を定め、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し、これに基づき適切な運用に努めています。

また、本体制の整備・運用状況については、監査役による監査や内部監査を通じて確認・評価しています。

阪神高速事業アドバイザリー会議

阪神高速道路(株)では、さらなる安全・安心・快適を目指した事業推進にあたり、有識者を委員とする「阪神高速事業アドバイザリー会議」を設置しています。これまでに、現場視察も含め、20回の会議を開催し、経営効率化や阪神高速グループの事業全般に関して助言をいただいています。2025年度は、4月に現場視察、11月に会議を開催し、ネットワーク整備、大阪・関西万博で導入した先進技術の活用促進、お客さま満足向上策、逆走・誤進入対策、自然災害への備えなどについて、幅広い助言をいただきました。今後とも、これらの助言を踏まえ、阪神高速グループの企業価値向上を図っていきます。



会議の様子



現場視察の様子

役員一覧 (2026年6月25日現在)

中野 健二郎

取締役会長※1

1971年 4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
1998年 6月 同 取締役
2002年 6月 株式会社三井住友銀行常務執行役員
2004年 4月 同 常務取締役
2005年 6月 同 代表取締役専務
2006年 4月 同 代表取締役副頭取
2008年 4月 同 代表取締役副会長大阪駐在
2010年 6月 京阪神不動産株式会社（現京阪神ビルディング株式会社）
代表取締役社長
2013年 6月 丸一鋼管株式会社社外取締役
2016年 6月 京阪神ビルディング株式会社取締役会長
2016年 6月 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社社外取締役
（監査等委員）（現在）
2020年 6月 当社取締役会長（現在）
2022年 6月 京阪神ビルディング株式会社特別顧問（現在）

上松 英司

代表取締役社長

1984年 4月 阪神高速道路公団採用
2015年 7月 当社技術部長
2017年 7月 同 経営企画部長
2019年 7月 同 参与
2020年 4月 同 執行役員
2021年 7月 同 常務執行役員
2022年 6月 同 代表取締役兼専務執行役員
2025年 6月 同 代表取締役社長（現在）

北村 知久

代表取締役兼専務執行役員

1987年 4月 建設省採用
2007年 1月 国土交通省土地・水資源局土地政策課土地市場企画室長
2009年 7月 内閣法制局第二部参事官
2014年 6月 国土交通省土地・建設産業局建設業課長
2016年 7月 同 水管理・国土保全局総務課長
2017年 7月 同 大臣官房審議官（国土政策局、土地・建設産業局担当）
2018年 7月 同 大臣官房建設流通政策審議官
2019年 7月 同 都市局長
2020年 7月 内閣官房内閣審議官（内閣官房副長官補付）
（命）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方
創生総括官補
2021年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問
2022年 6月 一般財団法人道路新産業開発機構副理事長
2025年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員（現在）

高木 秀之

取締役兼常務執行役員

1986年 4月 阪神高速道路公団採用
2016年 7月 当社事業開発部長
2019年 7月 同 経営企画部長
2021年 7月 阪神高速ホール大阪株式会社常務取締役
2022年 6月 当社執行役員
2024年 6月 同 常務執行役員
2025年 6月 同 取締役兼常務執行役員（現在）

※1 社外取締役

※2 社外監査役

東川 直正

取締役兼常務執行役員

1989年 4月 建設省採用
2011年 7月 国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室長
2013年 8月 京都府建設交通部長
2016年 6月 国土交通省近畿地方整備局道路部長
2017年 5月 同 関東地方整備局企画部長
2018年 7月 同 道路局国道・技術課長
2019年 7月 同 大臣官房審議官
2021年 7月 同 近畿地方整備局長
2022年 7月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
理事・副事務総長
2026年 6月 当社取締役兼常務執行役員（現在）

杉浦 正彦

取締役兼執行役員

1988年 4月 兵庫県採用
2020年 4月 同 県土整備部土木局長
2022年 4月 同 土木部長
2024年 4月 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター 理事長
2025年 4月 同 相談役
2025年 6月 当社執行役員
2026年 6月 同 取締役兼執行役員（現在）

池田 宏

常勤監査役※2

1993年 4月 警察庁採用
2015年 8月 大阪府警察本部生活安全部長
2017年 8月 内閣官房内閣参事官（内閣人事局）
2019年 8月 中部管区警察局総務監察・広域調整部長
2021年 1月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官
2021年 8月 島根県警察本部長
2022年 8月 警察大学校教務部長
2024年 6月 当社監査役（現在）

近藤 三津枝

非常勤監査役※2

ジャーナリスト、キャスターとして、経済・環境問題をテーマに、
経済ドキュメンタリー番組などを制作

1997年 アメリカ国務省招待によりIVLP研修留学、
全米の企業を研究・取材
2005年 9月 衆議院議員（二期）
2013年 6月 公益財団法人松下社会科学振興財団評議員（現在）
2013年 7月 学校法人甲南女子学園評議員（現在）
2015年12月 日越大学構想の推進に関する有識者会議構成員
2018年 6月 当社監査役（現在）
2019年 5月 一般社団法人日本アセットマネジメント協会顧問（現在）
2019年 5月 一般財団法人大阪府交通安全協会理事（現在）

田代 千治

非常勤監査役

1981年 4月 阪神高速道路公団採用
2015年 7月 当社経理部長
2018年 7月 阪神高速サービス株式会社取締役
2019年 6月 同 常務取締役
2020年 6月 同 代表取締役社長
2023年 6月 同 取締役相談役
2024年 6月 日本高速道路インターナショナル株式会社社外監査役
（現在）
2024年 6月 当社監査役（現在）